

人口減少と縮小社会経済のゆくえ

第34回縮小社会研究会
2016.6.5

西村周三

医療経済研究機構

shuzo.nishimura@ihep.jp

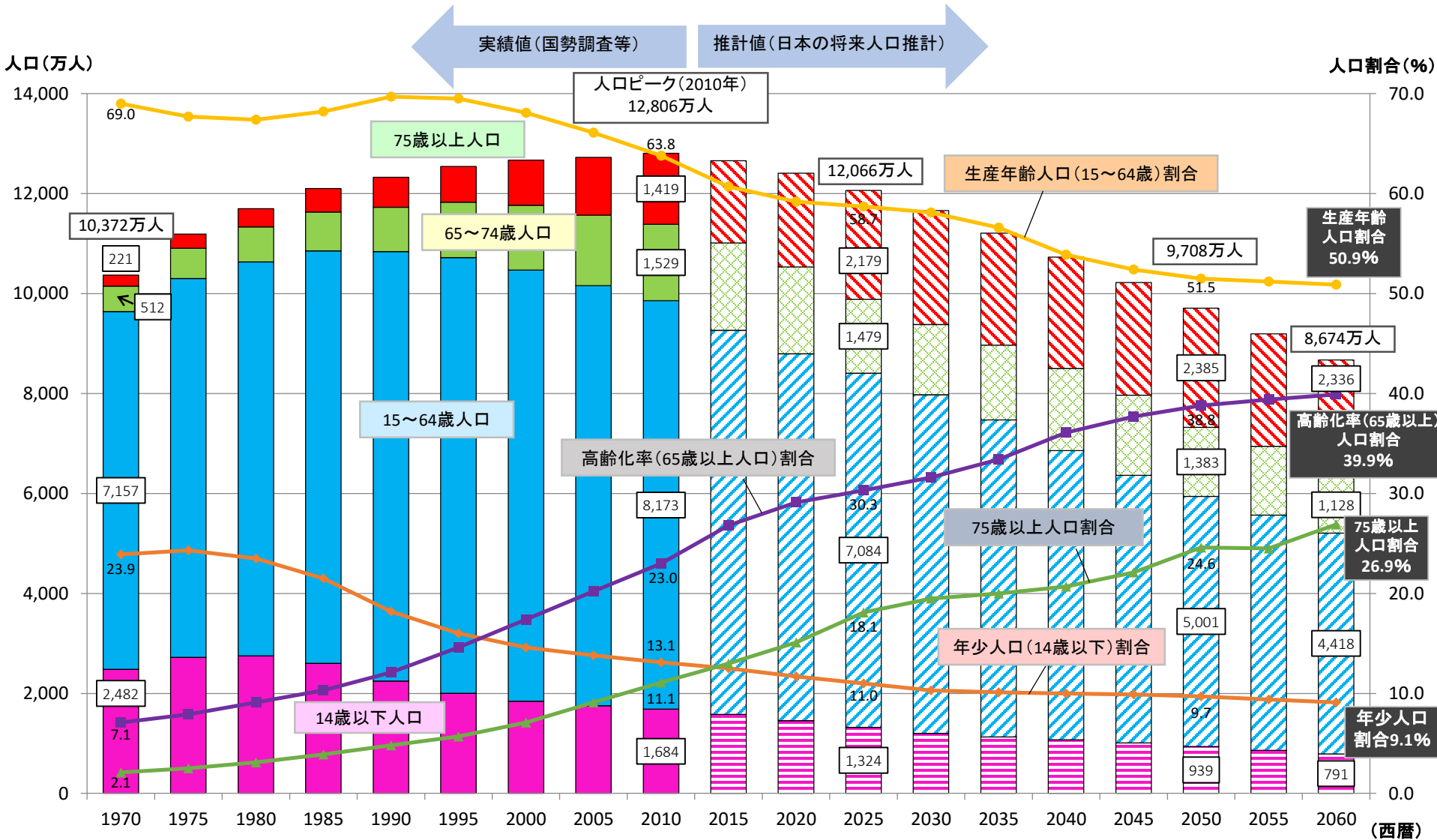
shuzo@soleil.ocn.ne.jp



講演の構成

1. 日本の人口問題の現状と将来
2. 経済の見方と私のスタンス
3. 「市場経済」への極度な「かたより」をどう
 打開するか

わが国の人口の推移



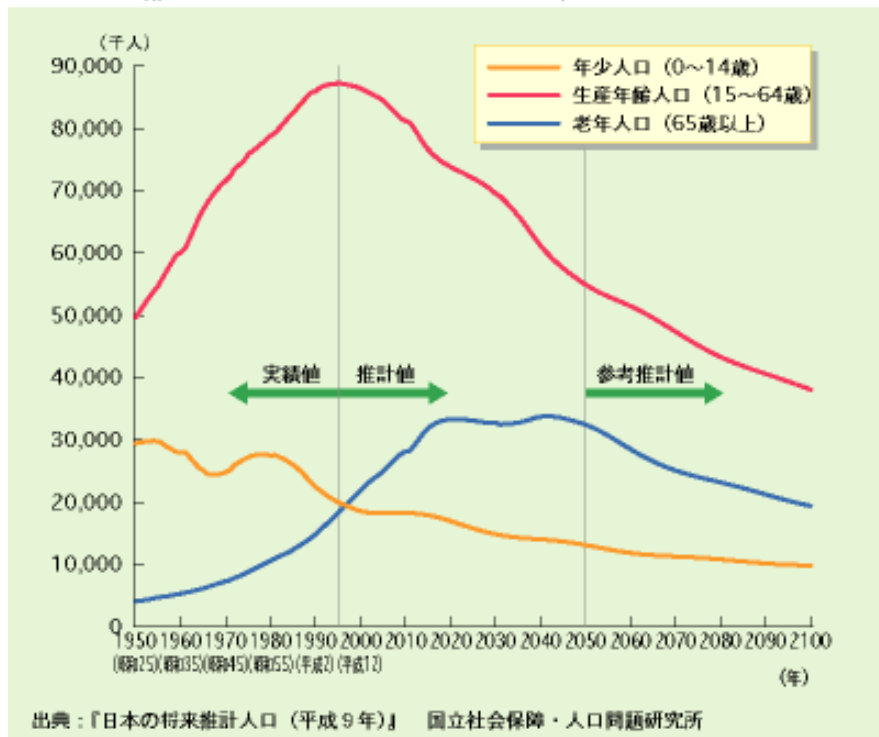
資料出所: 2009年までは総務省統計局『国勢調査報告』および『人口推計年報』、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成24年1月推計)中位推計』

人口論から見た縮小のとりえ方

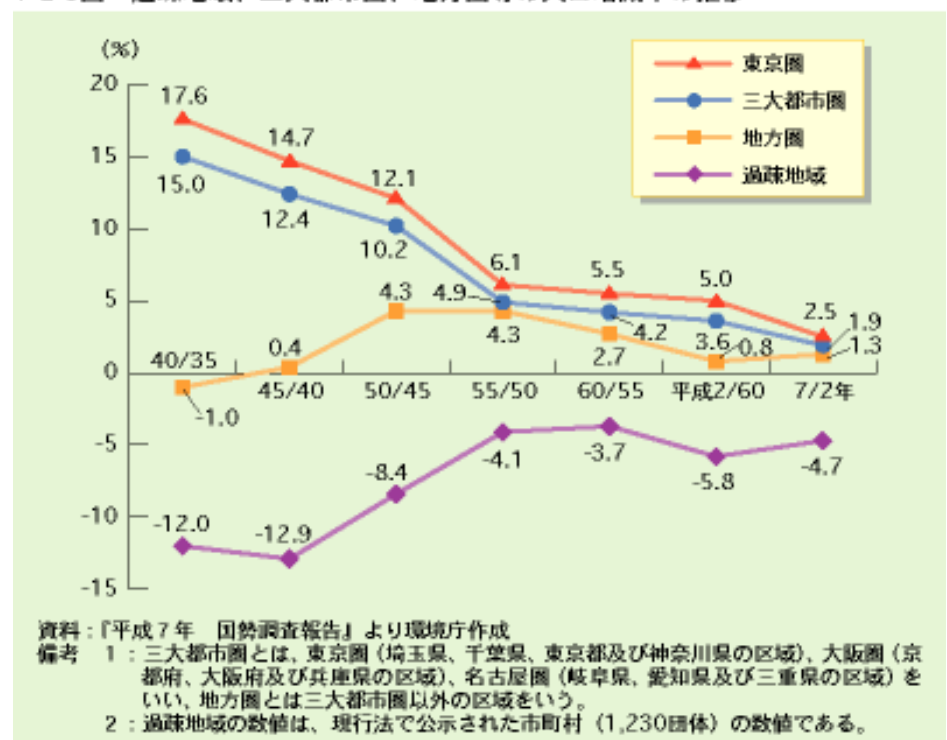
1. 日本の人口(数)減少自体は、深刻な問題ではない。
2. しかし、「年齢構成のアンバランス(特に「超」高齢化と少子化の同時進行)」という深刻な問題がある
3. これをどうとらえ、どう対応するかが課題
4. 世帯の単独化も深刻
エネルギー問題、食の無駄使いなどと密接に関連
5. もう一つのより深刻な人口問題：
人口の都市集中、大都市の超高齢化、過疎地域のより一層の過疎化

人口推計と地域別推移

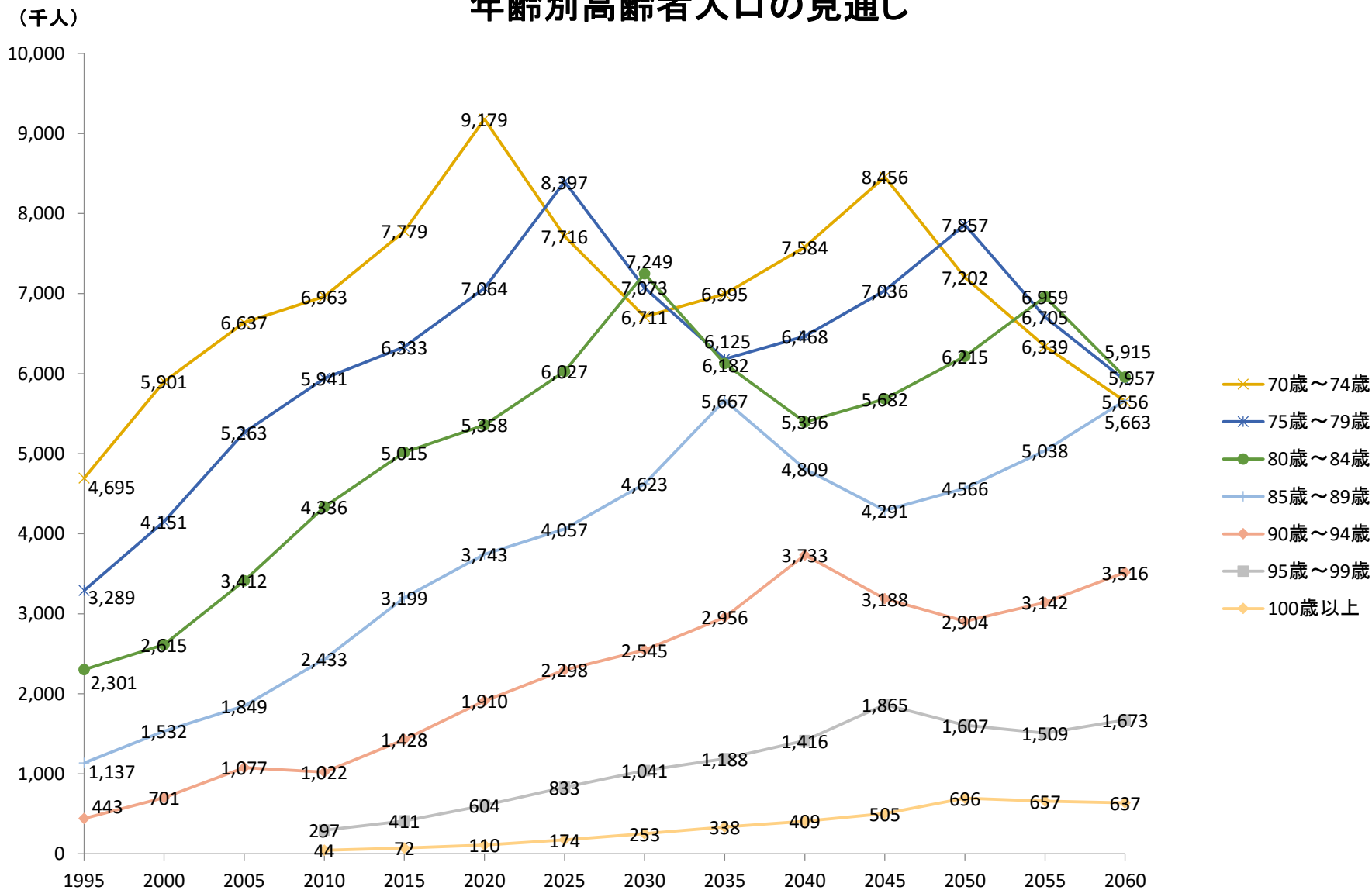
1-2-1図 年齢3区分別にみた人口の推移：中位推計



1-2-5図 過疎地域、三大都市圏、地方圏等の人口増減率の推移



年齢別高齢者人口の見通し



資料出所:実績値(～2010年) 総務省統計局
推計値(2015年～)国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成24年1月推計)中位推計』

今後急速に高齢化が進む都市部(その2)

都道府県別の高齢者(75歳以上)人口の推移

	2010年時点の 高齢者人口(万人)	2025年時点の 高齢者人口(万人)	増加数 (万人)	増加率	順位
埼玉県	58.9	117.7	58.8	+100%	1
千葉県	56.3	108.2	52.0	+92%	2
神奈川県	79.4	148.5	69.2	+87%	3
大阪府	84.3	152.8	68.5	+81%	4
愛知県	66.0	116.6	50.6	+77%	5
(東京都)	123.4	197.7	74.3	+60%	(8)
岩手県	19.3	23.4	4.1	+21%	43
秋田県	17.5	20.5	3.0	+17%	44
鹿児島県	25.4	29.5	4.1	+16%	45
島根県	11.9	13.7	1.8	+15%	46
山形県	18.1	20.7	2.6	+14%	47
全国	1,419.4	2,178.6	759.2	+53%	

【資料】2010年高齢者人口:「平成22年国勢調査」(総務省統計局)

2025年高齢者人口:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

東京圏高齢化危機回避戦略 一都三県連携し、高齢化問題に対応せよ <概要版>

I. 東京圏(一都三県)の高齢化はどう進むのか

- 今後東京圏は急速に高齢化。後期高齢者は10年間で175万人増
 - 団塊の世代が大量に高齢化。2020年には高齢化率26%超へ。
 - 後期高齢者は今後10年間で175万人増(全国の3分の1を占める)
- 千葉県、埼玉県、神奈川県の方が、東京都より高齢化率が高くなる
 - 2025年の高齢化率は、東京都25.2%に対し、千葉県30.0%、埼玉県28.4%、神奈川県27.2%にまで上昇。
 - 後期高齢者の増加率も周辺県の方が高い。東京都34%増に対し、埼玉県54%、千葉県51%、神奈川県46%の増加。
- 東京都区部は、若者が流入する一方、高齢者は流出している
 - 周辺県の方が高齢化率が高い理由は、高度成長期に造成された大規模団地の入居者が今後高齢化するため。高齢単身世帯も急増。
 - 若年層は周辺地域から都区部に流入しているが、60代以降の高年齢層は逆に都区部から周辺県に転出していることも影響。(住民基本台帳ベース)。

II. 東京圏の医療・介護は今後どうなるのか

- 2025年東京圏の介護需要は、埼玉県、千葉県、神奈川県で50%増加
 - 全国平均32%増に対し、東京38%増、埼玉52%増、千葉50%増、神奈川48%増。
- 東京圏は、都圏域を超えて医療介護サービスが利用されている
 - 急性期医療(一般病床)は、周辺地域が東京都区部に依存。埼玉県10%、千葉県6%、東京都市町村部12%、神奈川県5%が東京都区部の医療機関に入院。
 - 慢性期医療(療養病床)および介護は、都区部が周辺地域に依存。有料老人ホームやサ高住など特定施設では、都区部の住民が都区部内施設に入居している割合は68%。
 - 「一人当たり急性期医療密度」は埼玉、千葉、神奈川の多くが0.6~0.8(全国平均1)。高齢者の肺炎・骨折など急性期医療を中心に医療不足が深刻化する。
- 東京圏全体で介護施設の不足が深刻化。高齢者が暮らさざる事態になる【図】
 - 2015年は都区部の不足を周辺地域が補っているが、2025年以降、東京圏全地域でマイナスとなり深刻な不足が生じる恐れ(図)。
- 東京圏の医療介護体制の増強は国民経済的に負担が大きい。人材流入が高まれば、「地方消滅」が加速する
 - 介護施設整備費は東京は秋田県の2倍。介護給付費は20%上昇。上乗せ部分の負担額全国1700億円のうち800~900億円が東京圏。
 - 2025年にむけて東京圏では80~90万人の増員が必要。



東京圏の高齢化問題への対処は、日本全体の将来像を左右する

III. 東京圏の高齢化問題にどう対応すべきか~東京オリンピック・パラリンピック後では間に合わない。今から議論し、対策を行う

- | | | | |
|--|---|--|--|
| <p>1. 医療介護サービスの「人材依存度」を引き下げる構造改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ICTやロボットなどの活用によるサービスの効率化、生産性の向上。 ○資格の融合化、マルチタスク型の人材の育成。 ○外国人介護人材受け入れの積極的推進。 | <p>2. 地域医療介護体制の整備と高齢者の集住化の一体的促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療介護や日常を支えるサービスに、徒歩や公共交通機関でアクセスできる地域への集住を促進。 ○大規模団地の再生(高齢者の活躍できる場の確保、医療福祉拠点の整備、若者の団地入居促進等) ○宅地価格下落に備え、早期住み替えを促進する税制措置、公的な買い上げシステムの整備。 ○「空き家」を有効活用(医療介護拠点への転用等) | <p>3. 一都三県の連携・広域対応が不可欠</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一都三県+5指定都市の連携による「東京圏高齢者ケア・すまい総合プラン(仮称)」の策定。 ○国も積極的に支援。 | <p>4. 東京圏の高齢者の地方移住環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○移住関心事に対し、ワンストップ相談窓口の整備や移住に伴う費用の支援、お試し移住支援などを推進。 ○定年前からの勤務地選択制度や地方移住(二地域居住を含む)を視野に置いた老後生活の設計を支援。
※企業の雇用延長等により、60代前半の移住が減少 ○日本版CCRC構想の推進 |
|--|---|--|--|

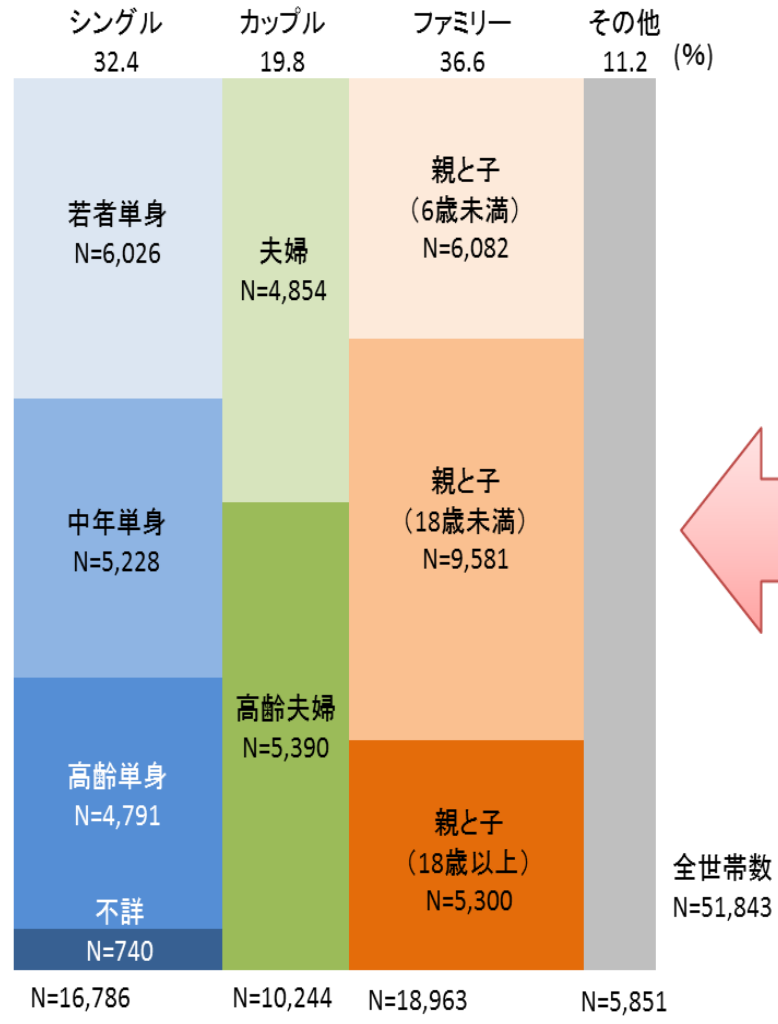
(補論)医療介護体制が整っている41圏域 ※高橋泰 国際医療福祉大学大学院教授による推計「一人当たり医療密度」×「介護ベットの準備率」による。二次医療圏の代表的都市名と道府県名を記載。
室蘭市(北海道) 函館市(北海道) 旭川市(北海道) 帯広市(北海道) 釧路市(北海道) 青森市(青森県) 弘前市(青森県) 秋田市(秋田県) 山形市(山形県) 上越市(新潟県) 富山市(富山県) 高岡市(富山県) 福井市(福井県) 福知山市(京都府) 和歌山市(和歌山県) 岡山市(岡山県) 鳥取市(鳥取県) 米子市(鳥取県) 松江市(島根県) 宇部市(山口県) 高松市(香川県) 坂出市(香川県) 三豊市(香川県) 徳島市(徳島県) 新居浜市(愛媛県) 松山市(愛媛県) 高知市(高知県) 北九州市(福岡県) 大牟田市(福岡県) 鳥栖市(佐賀県) 別府市(大分県) 八代市(熊本県) 宮古島市(沖縄県)
準地域:北見市(北海道) 盛岡市(岩手県) 金沢市(石川県) 山口市(山口県) 下関市(山口県) 熊本市(熊本県) 長崎市(長崎県) 鹿児島市(鹿児島県)

もう一つの大きな変化：家族、世帯

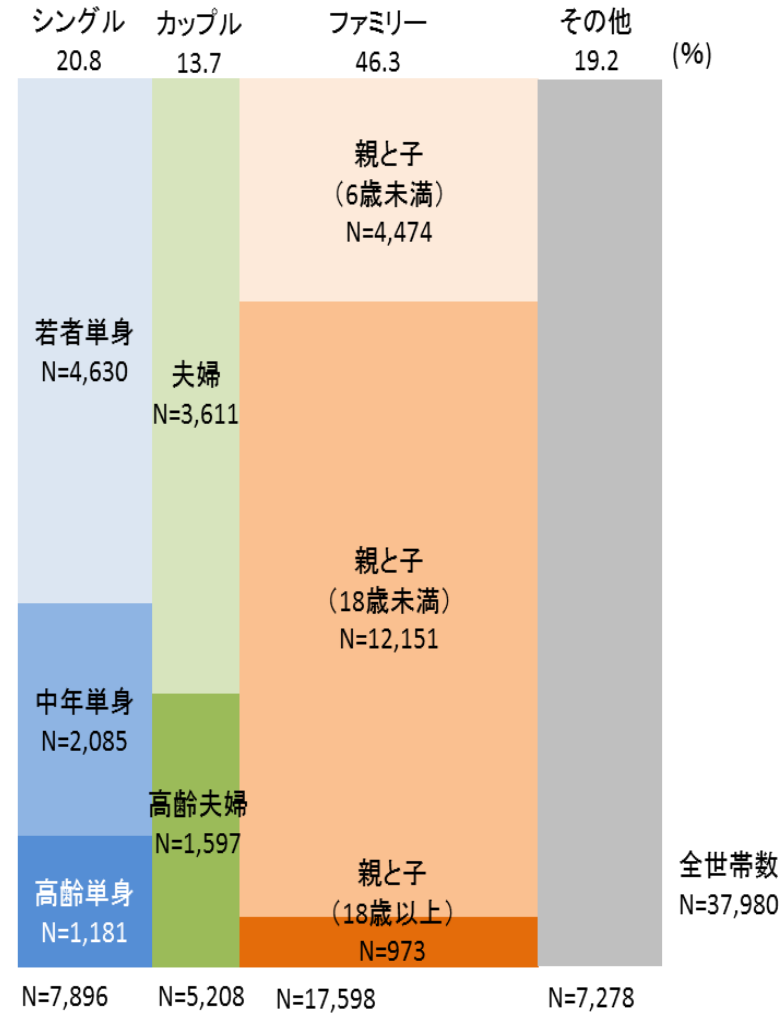
- 家族の変貌
- 未婚化、少子化
- 単独世帯の増加
- ↓
- 住まい方の変化
「あなたの家に20年後誰が住みますか？」
- コミュニティーの崩壊？
- コンパクト・シティの要請

世帯の類型の変化

2010年



1985年



単位: 千世帯

単位: 千世帯

※「国勢調査 人口等基本集計」総務省統計局のデータにより算出



超高齢化・少子化・単独化の課題

1-2-1表 世帯構成人数別にみた消費エネルギー

(単位: Mcal/年)

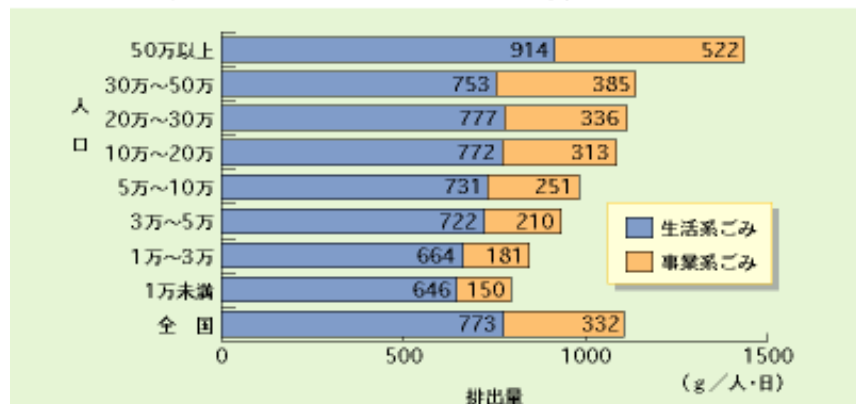
世帯人数	一人当たりエネルギー消費	世帯当たりエネルギー消費
1人	5,285	5,285
2人	4,737	9,474
3人	3,833	11,498
4人	3,134	12,537
5人	2,935	14,676
6人	2,254	13,523

調査対象年: 平成8年度

6地域加重平均(6地域=札幌、東京、名古屋、大阪、高松、福岡)

資料: 住環境計画研究所実態調査による。

1-2-7図 人口規模別にみた1人1日当たりのごみ排出量 (1995年度実績)



注: 生活系ごみ: 直営収集ごみ+委託収集ごみ
事業系ごみ: 許可業者収集ごみ+直接搬入ごみ
各人口区分毎の加重平均値

出典: (財)日本環境衛生センター『廃棄物基本データ集』(1998)

1-2-2表 環境配慮を組み込んだ「少子・高齢社会における街づくり」について

少子・高齢社会における街づくり対策	環境面の効果
① 歩いて暮らせる街づくり	
a) 高齢者でも利用可能でかつ安全な交通システムの構築 ・公共交通機関の整備: LRT(路面電車)、バス(低公害型)	大気汚染の改善
・トランジットモールの導入	大気汚染の改善
・自動車共用システムの構築	大気汚染の改善
・自転車道、歩道の整備、緑樹等の整備	大気汚染の改善、自然とのふれあい、交通騒音の改善
b) 日用品宅配システムの構築	大気汚染の改善の可能性
c) 住宅: バリアフリー化された高齢化住宅	CO ₂ 排出量の削減(高断熱施工等による)(注2)
② 少子・高齢社会にふさわしい社会資本	
・公共交通ターミナルのエレベーター、エスカレーター等の設置による公共施設のバリアフリー化	大気汚染の改善(公共交通機関の利用促進による)(注2)
・災害弱者が自然災害、事故災害から生命・生活を守れるよう、防災拠点や防災公園等を整備	自然とのふれあい(防災公園については通常は緑地帯やビオトープとして活用)

注1: 少子・高齢社会における街づくり対策は経済審議会答申「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」を参考に作成。回答中には、豊かで活力ある少子・高齢社会を実現するためには、経済全体の効率(生産性)を高めることが重要として、移動時間の短縮や物流の効率化のための都市鉄道や道路の整備等による交通容量拡大、時差通勤及び相乗りの促進、トランジットモールの導入等が位置づけられている。

注2: エレベーターの設置等エネルギーの消費が増大する可能性もある。

資料: 環境庁

「経済成長」の意味と成長志向の限界

「経済成長」中心主義の落とし穴

1. 「市場経済」「再分配経済」以外のもう一つの経済：「相互扶助経済」
 2. フローの概念、ストック（国富）は？
 3. 欲望とは マズローの欲求段階説
 4. グローバル化の功罪
- 当たり前だが、私たちの日々の暮らしは、経済活動とそれ以外の活動の両方からなっている。意外なことに「市場経済」と思われるものの中に、「再分配」要素、「相互扶助」要素が数多く含まれている。特に「サービス経済」の含意は、第1次・第2次産業とかなり違う

総額のGDPのシェアの年次推移

6. GDPの国際比較

(1) 主要国の名目GDP

我が国の名目GDPは、平成24（2012）暦年には5兆9,359億ドルとなり、世界のGDPに占める比率は8.2%となった。

	平成 6 暦年 (1994)	7 暦年 (1995)	8 暦年 (1996)	9 暦年 (1997)	10 暦年 (1998)	11 暦年 (1999)	12 暦年 (2000)	13 暦年 (2001)	14 暦年 (2002)	15 暦年 (2003)	16 暦年 (2004)	17 暦年 (2005)	18 暦年 (2006)	19 暦年 (2007)	20 暦年 (2008)	21 暦年 (2009)	22 暦年 (2010)	23 暦年 (2011)	24 暦年 (2012)
アメリカ (10億ドル) (世界に占める比率、%)	7,308.7 26.8	7,664.0 25.4	8,100.2 26.3	8,608.5 28.0	9,089.1 29.6	9,665.7 30.4	10,289.7 31.3	10,625.3 32.5	10,980.2 32.4	11,512.2 30.2	12,277.0 28.7	13,095.4 28.3	13,857.9 27.6	14,480.3 25.6	14,720.3 23.8	14,417.9 24.6	14,958.3 23.3	15,533.8 21.9	16,244.6 22.4
中国 (10億ドル) (世界に占める比率、%)	559.1 2.0	728.1 2.4	856.5 2.8	952.6 3.1	1,019.4 3.3	1,083.1 3.4	1,198.2 3.6	1,324.3 4.1	1,453.3 4.3	1,640.4 4.3	1,930.9 4.5	2,258.1 4.9	2,714.1 5.4	3,492.9 6.2	4,518.6 7.3	4,991.3 8.5	5,930.8 9.3	7,323.6 10.3	8,224.1 11.4
日本 (10億ドル) (世界に占める比率、%)	4,860.0 17.8	5,348.8 17.7	4,703.3 15.2	4,323.1 14.0	3,936.5 12.8	4,452.5 14.0	4,730.1 14.4	4,160.3 12.7	3,991.0 11.8	4,313.5 11.3	4,659.2 10.9	4,578.1 9.9	4,356.1 8.7	4,361.2 7.7	4,860.8 7.8	5,044.4 8.6	5,510.7 8.6	5,913.3 8.3	5,935.9 8.2
ドイツ (10億ドル) (世界に占める比率、%)	2,148.0 7.9	2,522.7 8.4	2,437.0 7.9	2,157.2 7.0	2,178.2 7.1	2,131.0 6.7	1,886.4 5.7	1,880.9 5.8	2,006.7 5.9	2,423.7 6.4	2,726.3 6.4	2,766.3 6.0	2,902.7 5.8	3,323.8 5.9	3,623.7 5.8	3,298.2 5.6	3,304.4 5.2	3,628.1 5.1	3,426.0 4.7
フランス (10億ドル) (世界に占める比率、%)	1,368.0 5.0	1,572.0 5.2	1,572.9 5.1	1,421.5 4.6	1,468.9 4.8	1,456.4 4.6	1,326.3 4.0	1,338.3 4.1	1,452.1 4.3	1,792.1 4.7	2,055.7 4.8	2,136.6 4.6	2,255.7 4.5	2,582.4 4.6	2,831.8 4.6	2,619.7 4.5	2,565.0 4.0	2,782.2 3.9	2,611.2 3.6
イギリス (10億ドル) (世界に占める比率、%)	1,080.0 4.0	1,180.7 3.9	1,241.9 4.0	1,384.0 4.5	1,477.7 4.8	1,518.3 4.8	1,493.6 4.5	1,485.2 4.5	1,620.8 4.8	1,875.2 4.9	2,220.8 5.2	2,321.4 5.0	2,483.0 4.9	2,857.1 5.1	2,687.8 4.3	2,208.0 3.8	2,295.5 3.6	2,462.5 3.5	2,471.6 3.4
ブラジル (10億ドル) (世界に占める比率、%)	546.2 2.0	769.0 2.5	839.7 2.7	871.2 2.8	843.8 2.8	586.9 1.8	644.7 2.0	553.6 1.7	504.2 1.5	552.5 1.5	663.8 1.5	882.2 1.9	1,088.9 2.2	1,366.9 2.4	1,653.5 2.7	1,620.2 2.8	2,143.0 3.3	2,476.7 3.5	2,252.7 3.1
ロシア (10億ドル) (世界に占める比率、%)	395.1 1.4	395.5 1.3	391.7 1.3	404.9 1.3	271.0 0.9	195.9 0.6	259.7 0.8	306.6 0.9	345.1 1.0	430.3 1.1	591.0 1.4	764.0 1.6	989.9 2.0	1,299.7 2.3	1,660.8 2.7	1,222.6 2.1	1,524.9 2.4	1,899.1 2.7	2,014.8 2.8
イタリア (10億ドル) (世界に占める比率、%)	1,059.1 3.9	1,131.8 3.7	1,266.4 4.1	1,198.7 3.9	1,224.6 4.0	1,208.1 3.8	1,104.0 3.4	1,123.7 3.4	1,225.2 3.6	1,514.4 4.0	1,735.5 4.1	1,786.3 3.9	1,873.0 3.7	2,127.2 3.8	2,307.3 3.7	2,111.1 3.6	2,055.4 3.2	2,197.0 3.1	2,013.4 2.8
インド (10億ドル) (世界に占める比率、%)	333.0 1.2	366.6 1.2	399.8 1.3	423.2 1.4	428.7 1.4	466.9 1.5	476.6 1.4	494.0 1.5	524.0 1.5	618.4 1.6	721.6 1.7	834.2 1.8	949.1 1.9	1,238.7 2.2	1,224.1 2.0	1,365.4 2.3	1,710.9 2.7	1,872.8 2.6	1,841.7 2.5
カナダ (10億ドル) (世界に占める比率、%)	564.5 2.1	590.5 2.0	613.8 2.0	637.5 2.1	616.8 2.0	661.3 2.1	724.9 2.2	715.4 2.2	734.7 2.2	865.9 2.3	992.2 2.3	1,133.8 2.4	1,278.6 2.5	1,424.1 2.5	1,502.7 2.4	1,337.6 2.3	1,577.0 2.5	1,737.8 2.4	1,779.7 2.5
世界全体 (10億ドル)	27,299.1	30,206.4	30,844.0	30,784.7	30,668.3	31,825.1	32,872.3	32,678.4	33,924.7	38,058.7	42,826.8	46,328.5	50,172.5	56,488.1	61,952.4	58,716.0	64,081.9	71,058.5	72,440.4

(資料出所) 日本以外のOECD加盟国(上記のうち日本、ロシア、ブラジル、中国、インド以外の各国) : OECD "Annual National Accounts Database"

日本 : 経済社会総合研究所推計値

(円の対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場)の各月中平均値の四半期別単純平均値を利用。名目GDP(ドルベース)は、四半期推計値(円ベース)を四半期ごとにドル換算して算出。)

中国 : 中国統計年鑑2013(為替レートはIMF "International Financial Statistics")

ロシア、ブラジル、インド : 世界銀行 "World Development Indicators database"

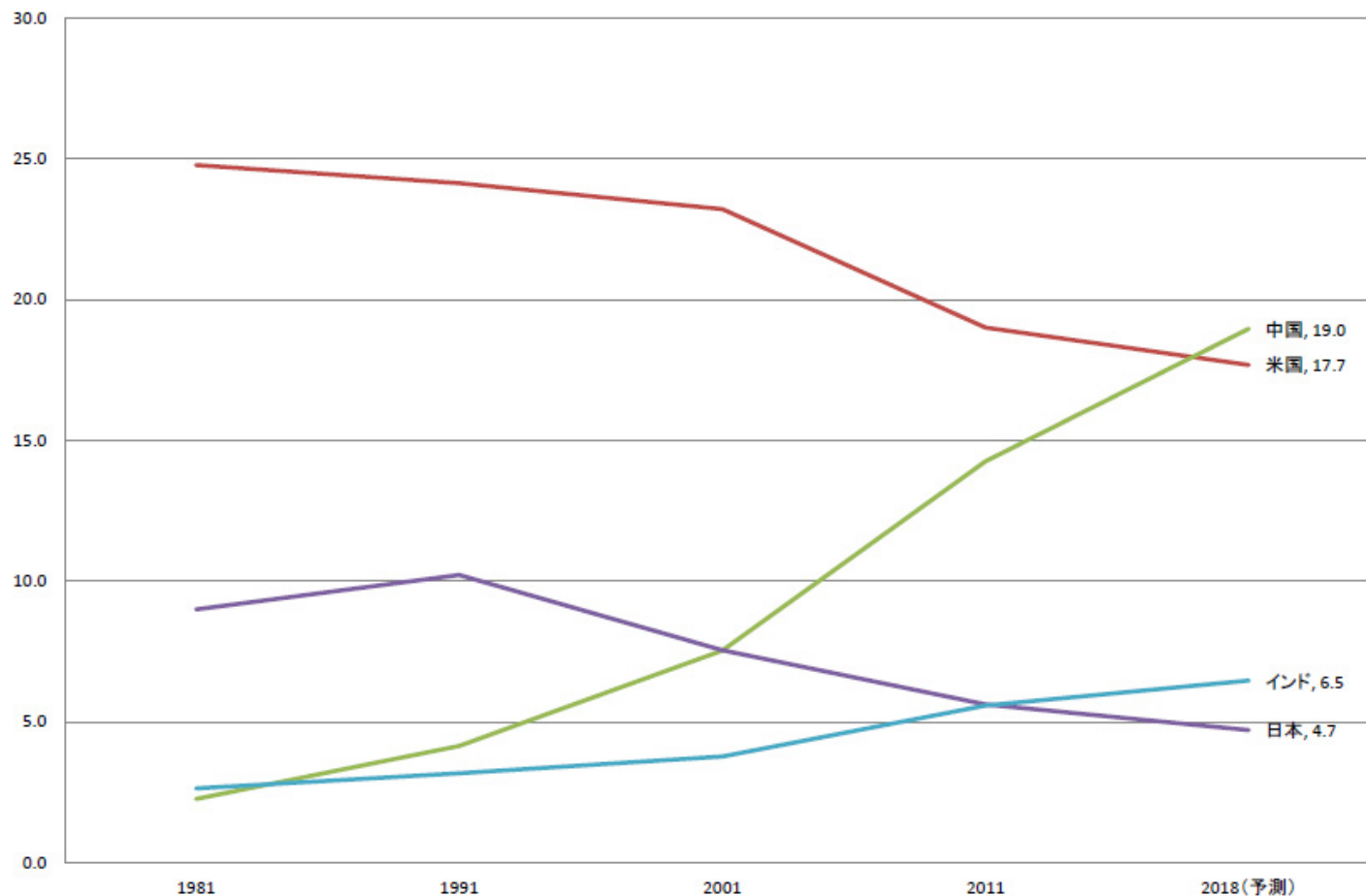
世界 : 世界銀行 "World Development Indicators database"

(注) 中国は香港及びマカオを含まない

(参考) 平成23(2011)暦年における、円の対ドルレートは79.8(円/ドル) (東京市場インターバンク直物中心相場)の各月中平均値の年単純平均値)

平成24(2012)暦年における、円の対ドルレートは79.8(円/ドル) (同上)

主な国の世界のGDPのシェアの推移



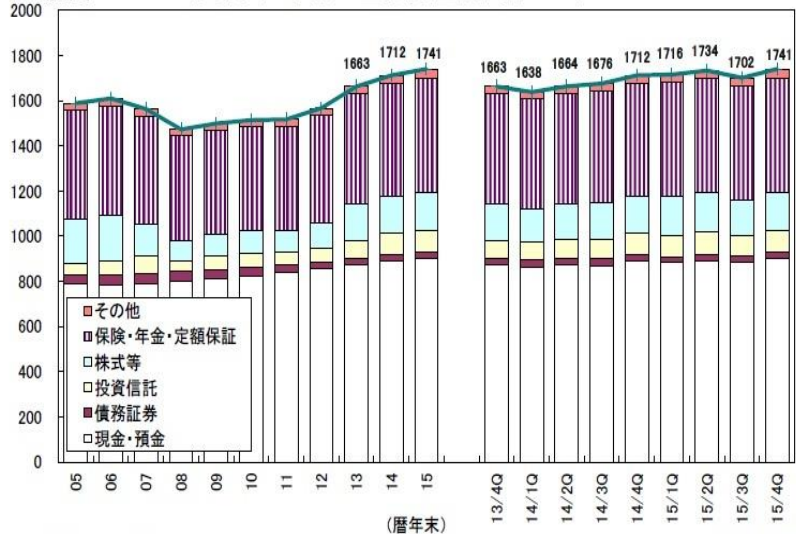
なぜ人は順位を争いたがるか？

- Only one と Number one
- 幸福度指標とブータン
- 「豊かさ」の意味

フローとストック

- 「成長」がもたらすストックの増加と減耗：資源を消費
- 世界的には一人当たり資産は日本が世界一
- 金融資産保有の高齢者偏在

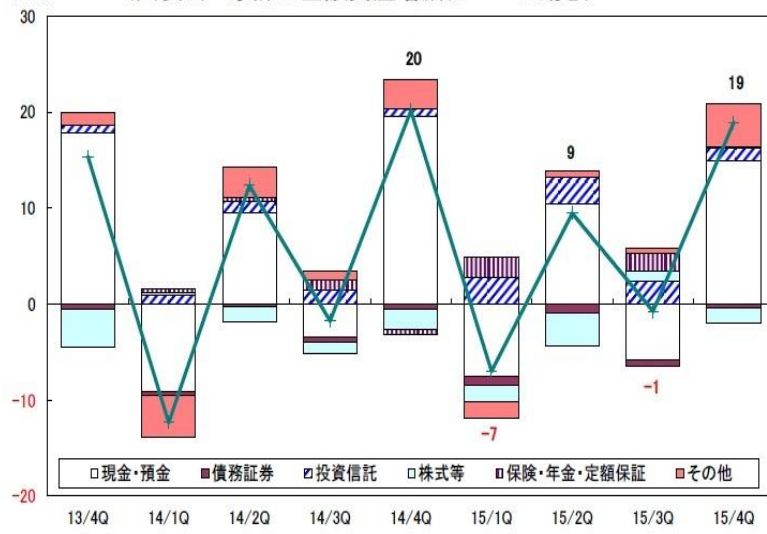
(図表1) 家計の金融資産残高(グロス)



(資料) 日本銀行

(四半期末)

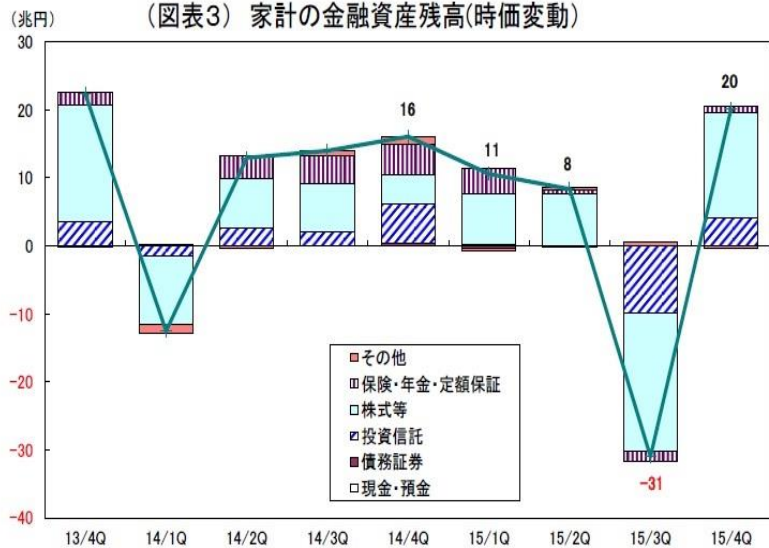
(図表2) 家計の金融資産増減(フローの動き)



(資料) 日本銀行

(四半期)

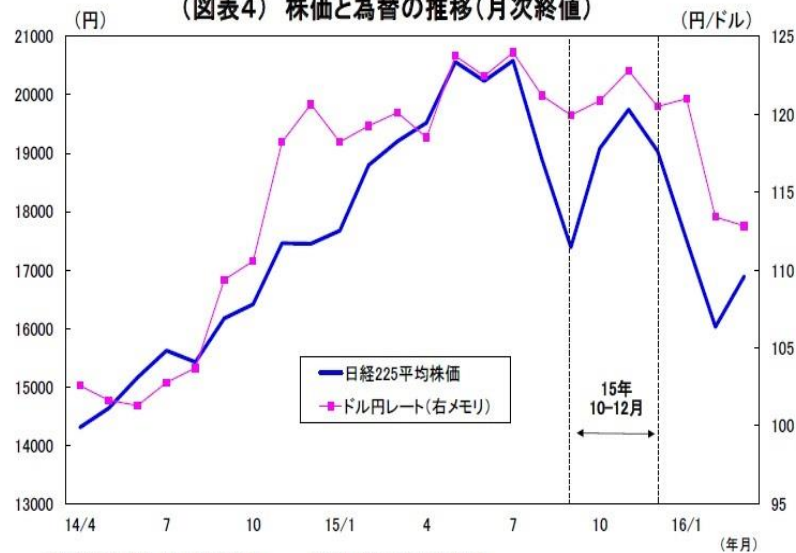
(図表3) 家計の金融資産残高(時価変動)



(資料) 日本銀行

(四半期)

(図表4) 株価と為替の推移(月次終値)



(資料) 日本銀行、日本経済新聞

(注) 直近は2016/3/24時点

UN IHDP の推計した各国ごとの一人当たり資産額
 International Human Dimensions Programme
 on Global Environmental Change

The balance-sheet of wealth

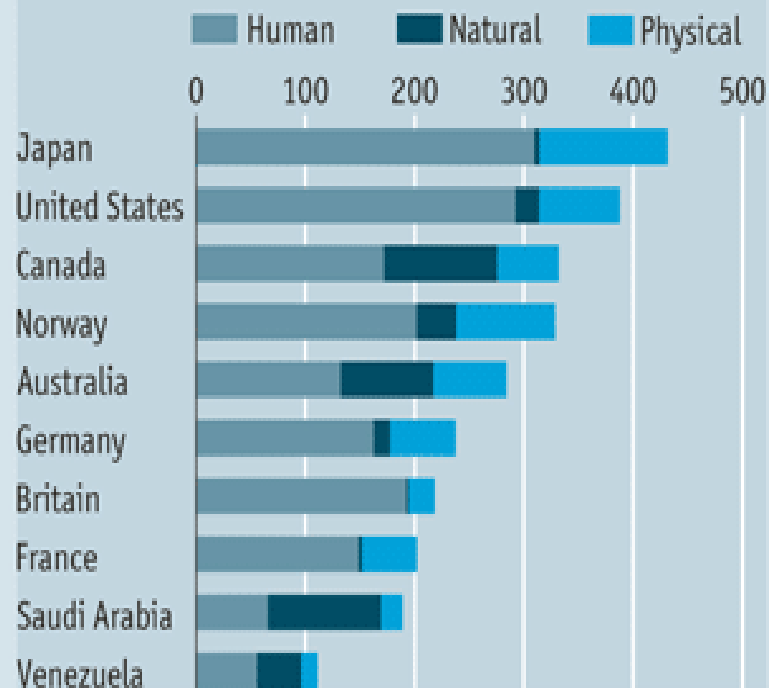
Inclusive wealth

Country	2008, \$trn*	1990-2008 growth†, %
United States	117.8	0.7
Japan	55.1	0.9
China	20.0	2.1
Germany	19.5	1.8
Britain	13.4	0.9
France	13.0	1.4
Canada	11.1	0.4
Brazil	7.4	0.9
India	6.2	0.9
Australia	6.1	0.1

Source: UN

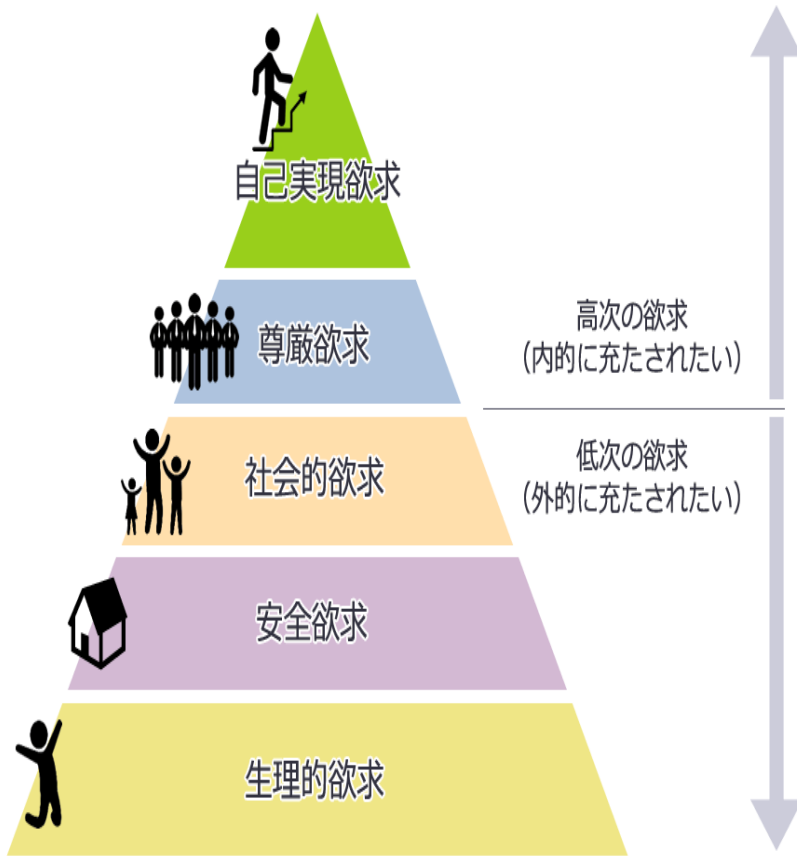
Inclusive wealth per person

2008, \$'000*



*Constant 2000 \$ †Average annual rate

マズローの欲求5段階説



第1階層の「生理的欲求」は、生きていくための基本的・本能的な欲求(食べたい、飲みたい、寝たい、性欲など)。

第2階層「安全欲求」には、危機を回避したい、安全・安心な暮らしがしたい(雨風をしのぐ家・健康など)という欲求が含まれます。

第3階層「社会的欲求(帰属欲求)」(集団に属したり、仲間が欲しくなったり)を求めます。この欲求が満たされない時、人は孤独感や社会的不安を感じやすくなります。

ここまでの欲求は、外的に満たされたいという思いから出てくる欲求です。

第4「尊厳欲求(承認欲求)」(他者から認められたい、尊敬されたい)という欲求が芽生えます。ここからは外的なモノではなく、内的な心を満たしたいという欲求に変わります。

第5「自己実現欲求」(自分の能力を引き出し創造的活動がしたいなど)の欲求が生まれます。

私の「縮小経済論」

- 「経済成長」を求める心理は時代遅れ
 - しかし「縮小」を目標とすることはない
 - 「縮小」を「人口の縮小」といった環境要因としてとらえ、「経済成長」がもたらしたひずみを分析する
1. 市場経済の肥大化が、家族やコミュニティの崩壊をもたらしている。あらゆるものを「市場化」していく力の存在
 2. 相互扶助システムの有効性←特にこの点は、日本の歴史が持つ優位性
 3. 労働と余暇
 4. ストックに目を向けること

カール・ポランニーの経済制度論

- 経験的にいって、主要なパターンが、**互酬**と再分配と交換であるという事を、我々は見出す。
- **互酬**とは、対称的な集団間の相対する点の間の移動を指す。
- **再分配**は、中央に向かい、そしてまたそこから出る占有の移動を表す。
- **交換**は、ここでは、市場システムのもとでの「手」の間に発生する可逆的な移動の事を言う。

互酬は、対称的に配置された集団構成が背後にある事を前提とする。再分配は、何らかの程度の中心性が集団の中に存在する事に依存する。交換が統合を生み出す為には、価格決定市場というシステムを必要とする。異なる統合形態が、それぞれ一定の制度的な支持を前提とする事は明白である。



Karl Polanyi, *The Great Transformation*

- A distinguishing characteristic of the “Market Society” is that humanity’s economic mentalities were changed. Prior to the great transformation, people based their economies on reciprocity and redistribution and were not rational utility maximizers. After the great transformation, people became more economically rational, behaving as neoclassical economic theory would predict. The creation of capitalist institutions not only changed **laws** but also fundamentally altered **humankind’s economic mentalities** Polanyi.Karl

- Polanyi argues that there are three general types of economic systems that existed before the rise of a society based on a **free market economy: redistributive, reciprocity and householding**.
- **Redistributive**: trade and production is focused to a central entity such as a tribal leader or feudal lord and then redistributed to members of their society.
- **Reciprocity**: exchange of goods is based on reciprocal exchanges between social entities. On a macro level this would include the production of goods to gift to other groups.
- **Householding**: economies where production is centered on individual households. Family units produce food, textile goods, and tools for their own use and consumption.
- These three forms were not mutually exclusive, nor were they mutually exclusive of markets for the exchange of goods. Polanyi argued that these economic forms depended on the social principles of centrality, symmetry, and **autarky** (self-sufficiency). Markets existed as an auxiliary avenue for the exchange of goods that were otherwise not obtainable

Karl Polanyi, *The Great Transformation* , continued

- Economist Joseph Stiglitz favors Polanyi's account of market liberalization, arguing that the failures of "Shock Therapy" in Russia and the failures of IMF reform packages echo Polanyi's arguments. Stiglitz also summarizes the difficulties of "market liberalization" in that it requires unrealistic "flexibility" amongst the poor.

テツオ・ナジタ『相互扶助の経済』

無尽講・報徳の民衆思想史 五十嵐暁郎監訳 福井昌子訳

ORDINARY ECONOMIES IN JAPAN: A Historical Perspective, 1750-1950

「講」や「報徳」について、現代の私たちは意外に知らないかもしれない。それは当然だと、テツオ・ナジタは次のように説明する。

——徳川時代、慢性的な飢饉と過酷な税制のもとで、民衆はたがいに助け合うしかなく、急な出費（借金の返済、病気、葬式...）に備え、村内・地域内で集団的な積立貯金ともいえる「講」をつくり参加したりした。まさに、彼らのセーフティ・ネットだった。

——しかし「講」とその発展形態ともいえる「報徳」は、公的・体系的な政治秩序の外側で形成された「民衆経済」だったから、何世紀にもわたって一般に注目されず、日本の歴史においても、基本的には語られてこなかったのだ。

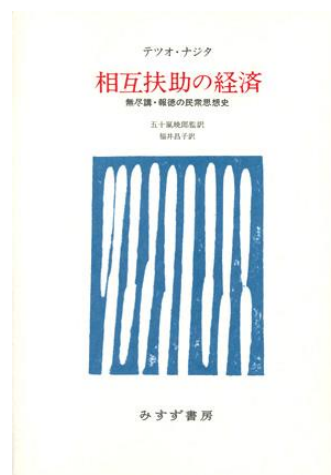
この「民衆経済」は、明治維新後はどうなっただろうか。たとえば1880年代初期、いわゆる松方デフレ政策が断行されると、民衆の暮らし向きはさらに悪くなる。産業革命が轟音をたてて迫りくるなかで、民衆は松方金融制度から自分たちを守るために、講の貸し借りのしくみを「常識的な」経済行為、社会慣習として利用した。これもやはりセーフティ・ネットであり、依然として、公的な歴史の外の話だった。

日本の産業革命は、逆に考えれば、社会の下層で自助的な信用貸付のしくみが広がっていたからこそ可能だった、とナジタは指摘する。

もう一つ、講・報徳が歴史の表舞台に登場しない大きな理由がある。元来、これらの相互扶助組織では、道徳と経済は不可分だった。また、「経済」という合成語の概念上の原点は「経世済民」だが、それは徳川時代には、「秩序だった方法で他者を救う」という意味だった。この倫理的な規範は、明治時代に「経済」の概念を近代的なものに翻訳する過程で失われる。周知のように、経済は「資本主義」を意味し、収益をあげるための近代的な方法を意味するようになる。明治政府は「他者救済という時代遅れの考え」を捨てよ、と国民に要請し、圧力を強め、講という「古臭い封建制度の残滓」を無視することにやっきになる（当時、農商務省の官僚だった柳田國男はその筆頭だった）。

この文脈のなかで、「希薄にされた」過去は埋没していき、「現在は遠い過去の延長線上にある」という感覚は現実味を失った。

* 訳者 福井昌子による



目次

日本の読者のみなさまへ まえがき

第一章 徳の諸相

第二章 常識としての知識 商業と文化/時間、正確さ、中庸/海保青陵/「中」と信用

第三章 組織原理としての講 宗像常礼/講/第一原理としての自然/三浦梅園と村の講/慈悲無尽講 旨趣、約束、富永村

第四章 倫理の実践としての労働 二宮尊徳/仕法と分度/報徳運動

第五章 報徳と国家の近代化 品川弥二郎と平田東助/岡田良一郎/岡田良一郎と柳田國男

第六章 無尽会社 事業志向型の講/講から会社へ/無尽会社の合法化

終章 断片的な言説

解説 五十嵐暁郎 原注 参考文献 索引

IHEP

Institute for Health Economics and Policy

テツオ・ナジタ『相互扶助の経済』

無尽講・報徳の民衆思想史 五十嵐暁郎監訳 福井昌子訳

- もう一つ、現代の私たちが忘れかけているのは、二宮尊徳だろうか。
ナジタは本書の多くの頁を割いて、尊徳が徳川末期に始めた報徳運動と、その継承、歴史的意義を論じている。今でも日本のあちこちに、「労働と学業は両方大事です」というメッセージの二宮金次郎像が見つかる。ただ、尊徳自身は実際には、徳川末期の形骸化した教育に不満をもち、勉強より実践的な労働を重視した人だった。しかし皮肉なことに近代に入って、金次郎少年のイメージは、国家主義的な目的のために国民を動員する国の目論みに合致し、利用され、イデオロギー臭をまといつていく。
さらに太平洋戦争末期になると、逆に米軍にも利用された。B29 が日本の降伏を促して撒いたビラのなかに、尊徳の肖像入りで「真の平和主義を实践した偉人二宮尊徳を忘れるな」と書かれたものがあった。
戦後になると、1951年にはGHQの要請で、金次郎はなぜか自由のシンボルとして利用され、少年時代のリンカンと金次郎が並び、バックには自由の女神、という絵も描かれた（詳細は、井上章一文・大木茂写真『ノスタルジック・アイドル 二宮金次郎』〔新宿書房、1989年〕参照。なお、この記述の所在を教えてくださった加藤眞太郎氏に感謝します）。
- しかし、金次郎の物語がリアリティをもったのは、戦争直後の物のない時代までで、経済成長が始まると、「修身のスター」は徐々に人びとの意識から遠のき、むしろアナクロになっていったようだ。
一方、尊徳の実像が、戦前のイデオロギーと偶像から引き離されたのも戦後のこと。歴史学者たちが、近代についての先見性をもつ人物として再評価しはじめた。尊徳の報徳運動は、天保飢饉をきっかけに、疲弊した村々の再建運動として始まったもの。講とおなじ考え方に立ちながら、綿密に練られた信用貸付計画とそれに基づく精緻な返済のしくみをつくった。そして講の実践を、村の境界を越えてダイナミックに結びつけ、組織形態を統一しながら、信用取引の拡大や融資の経験を積んでいったのだ。当然、経済と倫理は一貫して不可分で、明治時代になってからも、この運動は、収益性の原則を地方に広めようとした中央政府に抵抗し、反骨精神を持ちつづけた。
現代の「相互銀行」はこの流れをくむ。その主な構想が、地場産業に対する融資提供にあることは周知の事実だ。
- 現在は明らかに遠い過去の延長線上にある。なぜ今「民衆思想史」なのか。本書はその答えを魅力的に語ってくれるだろう。

「勤勉思想」は「長時間労働」を意味するか？ NO！！！！

- 「働き方」に注目
- 第1次産業（農林水産業）の働き方
- 第2次産業（製造業）の働き方

- 私たちは、まだ第3次産業（第1次、第2次以外）の働き方を見出していない
- 出生率とも関係

「地方創生」という発想を生む 地域人口問題についての議論

1. 増田レポートの衝撃
2. 東京圏高齢化危機回避戦略
http://www.policycouncil.jp/pdf/prop04/prop04_digest.pdf

参考文献

1. 三浦展『東京は郊外から消えていく！：首都圏高齢化・未婚化・空き家地図』（光文社新書、2012）
2. 山下祐介『限界集落の真実—過疎の村は消えるか？』（ちくま新書、2012）
3. 山下祐介『地方消滅の罨—「増田レポート」と人口減少社会の正体』（ちくま新書、2014）
4. 小田切徳美『農山村は消滅しない』（岩波新書、2014）
5. 岡崎昌之編『地域は消えない—コミュニティ再生の現場から』（日本経済評論社、2014）
6. 矢作弘『縮小都市の挑戦』（岩波新書、2014）

高齢者の首都圏問題：激増にどう応えるか

- 施設の不足 施設ケアから在宅ケアへ
- ただし「施設」「在宅」イメージの転換
- 長谷川敏彦氏の「ケアサイクル」論

共生社会成長モデルは住宅リノベーション政策から！
私は住宅問題であると考える。

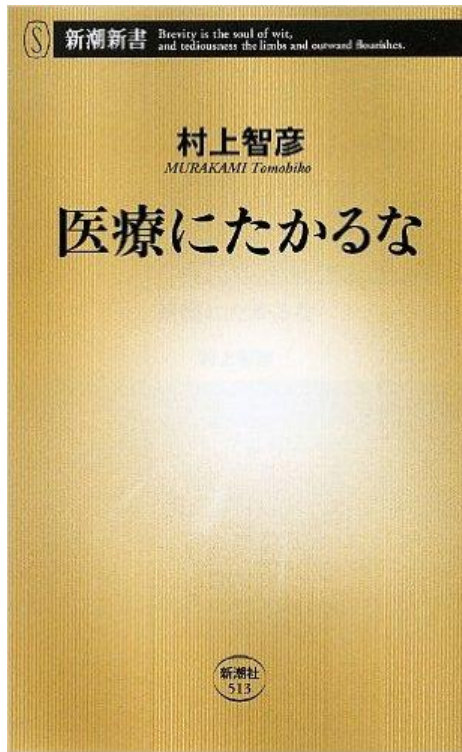
- 私有財産意識をどう変えるか？ ←とても難しいが・・・
- 特に、有資産高齢者への対応が鍵

人口問題：地理的視点

- 首都圏・大都市部の高齢者激増(参考文献1参照)
- 都道府県間では県庁所在地に集中
- 参考文献
 - 1.三浦展『東京は郊外から消えていく！：首都圏高齢化・未婚化・空き家地図』（光文社新書、2012）
 - 2.山下祐介『限界集落の真実—過疎の村は消えるか？』（ちくま新書、2012）
 - 3.山下祐介『地方消滅の罨—「増田レポート」と人口減少社会の正体』（ちくま新書、2014）
 - 4.小田切徳美『農山村は消滅しない』（岩波新書、2014）
 - 5.岡崎昌之編『地域は消えない—コミュニティ再生の現場から』（日本経済評論社、2014）
 - 6.矢作弘『縮小都市の挑戦』（岩波新書。2014）

人口減地域での効率的公共サービス提供

- 既に過疎地域では起きていること: 学ぶべきことが多い



- http://ecx.images-amazon.com/images/I/51lxdTkRFxL._SX311_BO1,204,203,200_.jpg

オランダのワークライフバランスの仕組みはイノベーションを生みつつある

- 自由な労働時間の選択が、イノベーションを生みつつある
- 非正規と正規

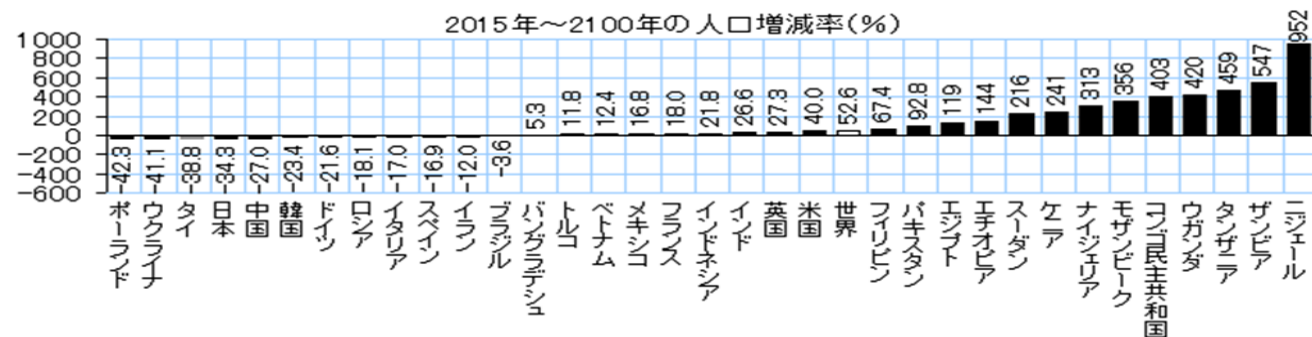
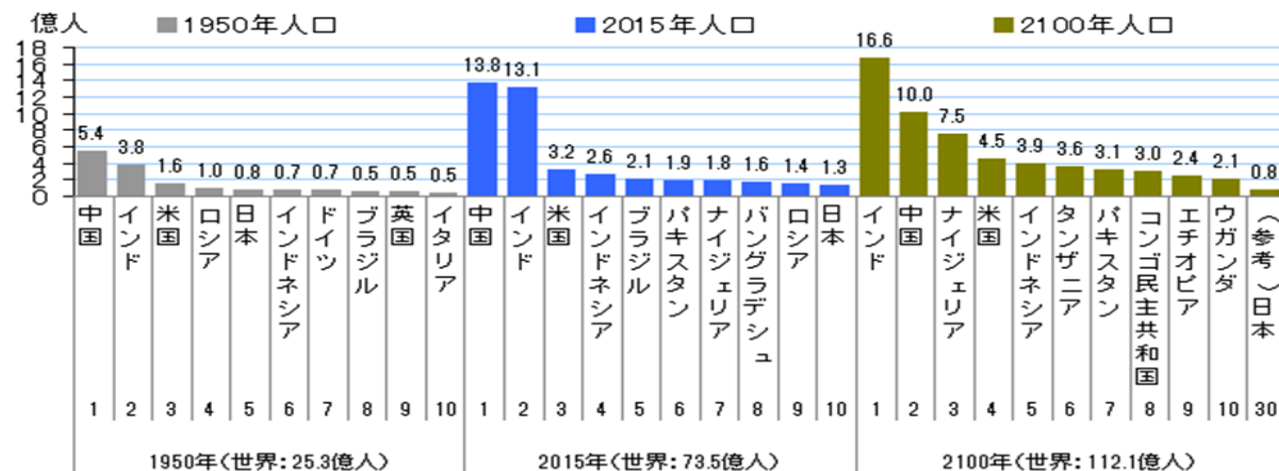
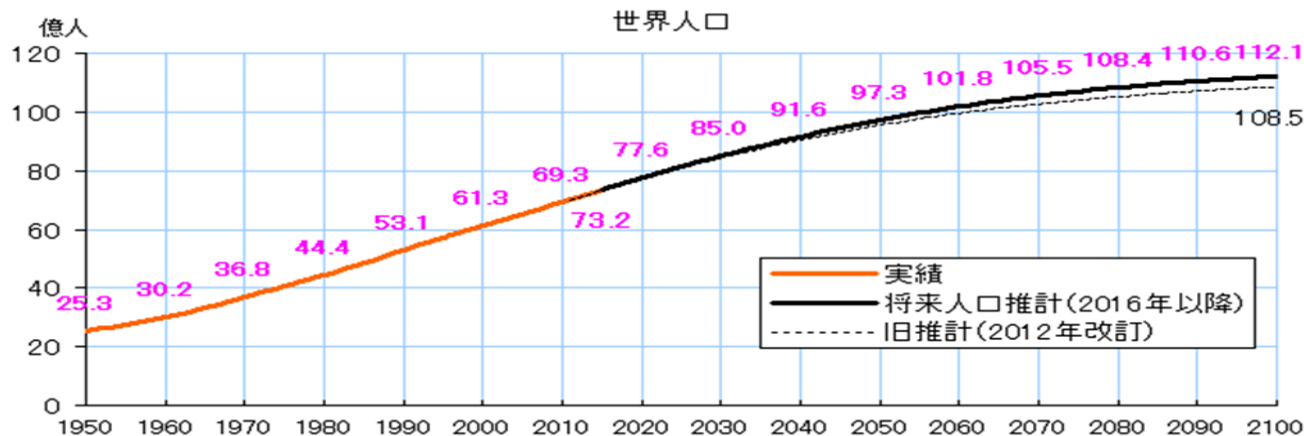


むすびに代えて

これからの検討課題：縮小経済の心理学

- なぜ人は縮小を好まないか？
- インフレとデフレ
- 生活水準が上がっているのに・・・
物価下落と賃金一定
- 世代ごとの違い：「デフレ世代」は無駄な消費を知らない！

世界と主要国の将来人口推計



以上7ページ分の記事は、下記のHPよりとった。

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/1151.html>

(注) 中位推計の結果 (資料) 国連, World Population Prospects: The 2015 Revision

- 2015年から2100年にかけての人口増減率を見ると、世界全体では52.6%増、すなわち5割増強となっている。アフリカ諸国の多くでは100%以上の増、すなわち人口が2倍以上となると推計されている。次いで、アフリカ以外ではフィリピン、パキスタン、エジプトといった国が世界平均以上の増加率を示す。
- 米国は、先進国としては突出した人口増加率が目立っている。出生率の高いヒスパニック系人口の割合が増していくためと考えられる(図録8700参照)。
- 世界の中のGDPシェアが大きく拡大した東アジアの日本、中国、韓国については、人口的にはすべて少子高齢化の影響で人口は減少すると推計されている。
- ドイツ、イタリア、そして旧ソ連のロシア、ウクライナなども人口減少が予想されている。

- 2年前の推計と比べて、アフリカ諸国の将来人口の増加が著しくなっているが、これは推計方法の違いによっている。この点を英国エコノミスト誌はこう述べている。
- 「人口変化のエンジンは出生率（女性が一生の間に平均して何人子供を産むかの数）である。出生率はどこでも低下傾向にある。このため、国連は前回の推計で総ての国の出生率が1.85まで低下すると仮定していた。2008年の予測では、2050年までに111カ国が1.85～2.1の「置換水準」といわれる出生率水準となるとしていた。
- 新しい推計では、各国のトレンドを考慮に入れた異なる将来出生率を仮定する方法に変更している。国連は以前より多くの国が高い水準の出生率、あるいはなかなか上がらない低い出生率が継続すると仮定している。これは、アフリカで起こりつつある出生率低下のいわゆる「休止」を一部反映しているものである。この結果、国連は2050年までに1.85～2.1の出生率水準に達するのが51カ国にすぎないとしている。

この変更は世界人口の数字には影響を与えないが、国別には大きな意味をもってくる。今日、ナイジェリアは1億5800万人の人口をもつ世界で7番目の人口大国である。ナイジェリアの出生率が国連の仮定ほどしか低下しないとすると、2100年には7億3000万人の世界第3位の人口規模をもつことになる。これは、現在のヨーロッパの人口に相当する。ルワンダの人口は4倍の4,200万人に増加し、人口密度は現在の日本の5倍となる。中国の人口は2025年のピーク時から4億5000万人少ない9億4100万人となる。

こうした将来予測は信じがたい面がある。それは予測と言うより警告であろう。しかし、全体像は多分正しい。サハラ以南アフリカは世界の中で最も成長する地域である。今日ヨーロッパやラテンアメリカより大きくないが、21世紀末には両者を上回り、アジアの半分の規模に達する(現在は5分の1)。結果は深刻である。サヘル地帯は西アフリカの増加し続ける人口によって砂漠に転じるであろう。中国の従属人口比率(生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の割合)はヨーロッパよりも早く上昇するので、一人っ子政策はうち捨てるしかないだろう。また、中国とインドは国連が予想する性別人口のアンバランスが起これば騒動がおこって引き裂かれるであろう。中国は2025年には20代男人口が9600万人に対して女は8000万人しかいないのだ。インドも同年代男1億2600万人に対して女は1億1500万人に過ぎないのである。いずれにせよ、世界人口はますます安定化する。しかしその裏で、緊張は高まりつつあるのである。」(The Economist May 14th 2011)

【コラム】将来人口推計についての国連推計と社人研推計の違い

以下は2100年までの将来人口推計についての国連推計(2012年改訂)とわが国の公式推計ともいべき社会保障・人口問題研究所推計(平成24年1月推計)との違いを整理した資料である。国連推計は全世界の国々の将来人口を同一基準で推計するための仮定に基づいている。合計特殊出生率が世界平均より高い国でも低い国でも将来的には人口置換水準に近づくと仮定しているのもそのためである。わが国の出生率を取り巻く状況を考えれば少し無理な仮定となる。

しかし、最近の政府の人口目標では「2030～2040年頃に出生率が人口置換水準の2.07まで回復した場合、2060年には1億人程度の人口を確保し、その後2090年頃には人口が定常状態になる」(平成26年12月27日閣議決定「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」による)とされている。すなわち、国連推計の仮定は日本においてはむしろ目標水準に近いのである。

なお、国連推計(2015年改訂)も基本的には同じ線に沿っていると考えられる。ち、国連推計の仮定は日本においてはむしろ目標水準に近いのである。

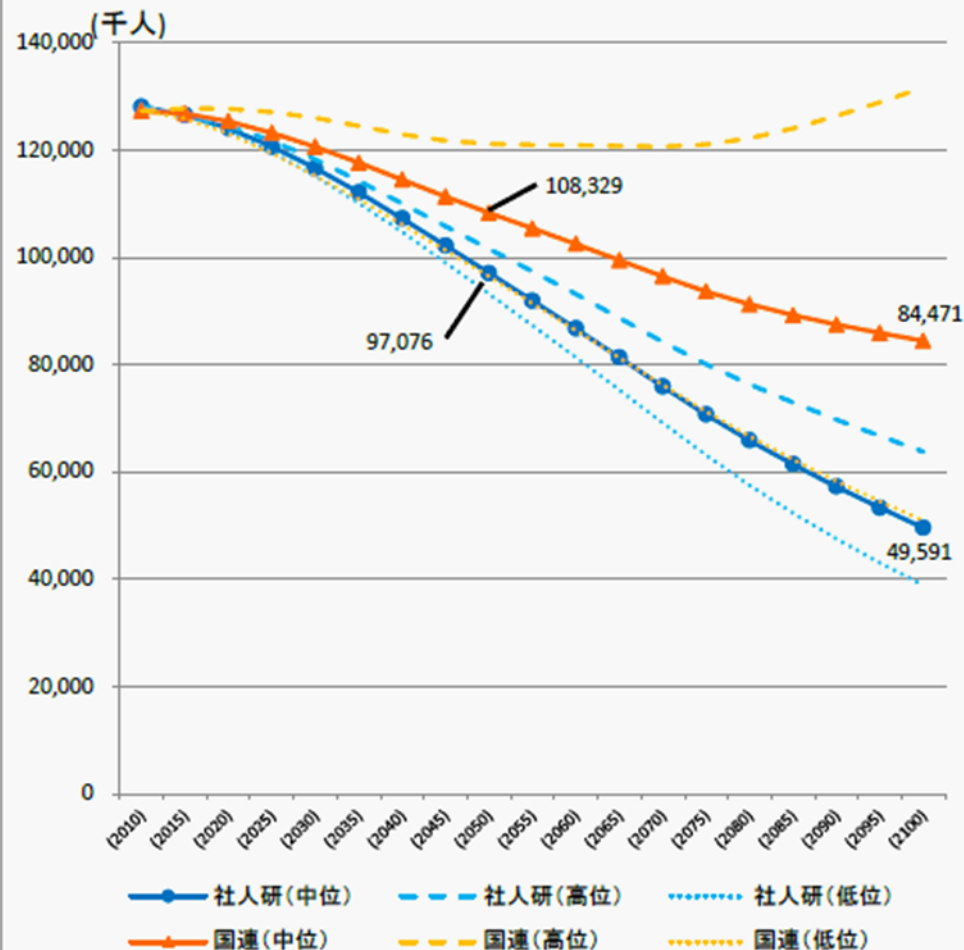
なお、国連推計(2015年改訂)も基本的には同じ線に沿っていると考えられる。



国連の人口推計と国立社会保障・人口問題研究所推計の人口推計の違いについて

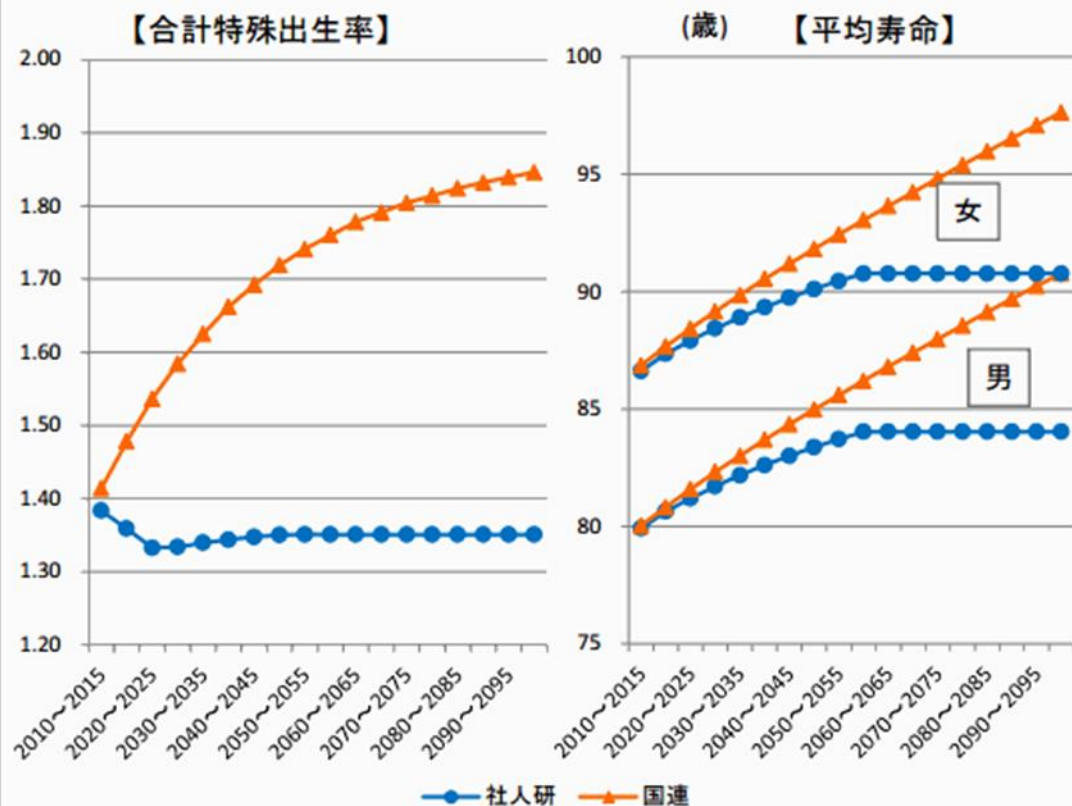
○日本の将来総人口推計

・推計基準: 2010年10月1日人口



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」
 (中位: 出生・死亡中位、高位: 出生・死亡高位、低位: 出生・死亡低位)、
 国連2012推計(中位: 出生中位、高位: 出生高位、低位: 出生低位)

○推計に用いた合計特殊出生率(中位)、平均寿命(中位)



【合計特殊出生率の仮定】

国連: 人口置換水準※に収束すると仮定して算出
社人研: 近年の結婚、出生実績をもとに算出

【平均寿命の仮定】

国連: 平均寿命のトレンドに対応した特定のモデル
社人研: 年齢ごとの死亡率の変化を当てはめたモデルを設定

- ※1 合計特殊出生率: 15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当(現在の日本は1.41)
※2 人口置換水準: 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準(現在の日本は2.07)

(注) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」と国連2012推計の日本の推計の違い

(資料) 食料・農業・農村政策審議会企画部会(平成26年3月26日)配布資料4